

四万十町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 前年度の人件費率
H21 年度	人 19,814	千円 15,790,194	千円 370,675	千円 2,431,098	% 15.4	% 16.2

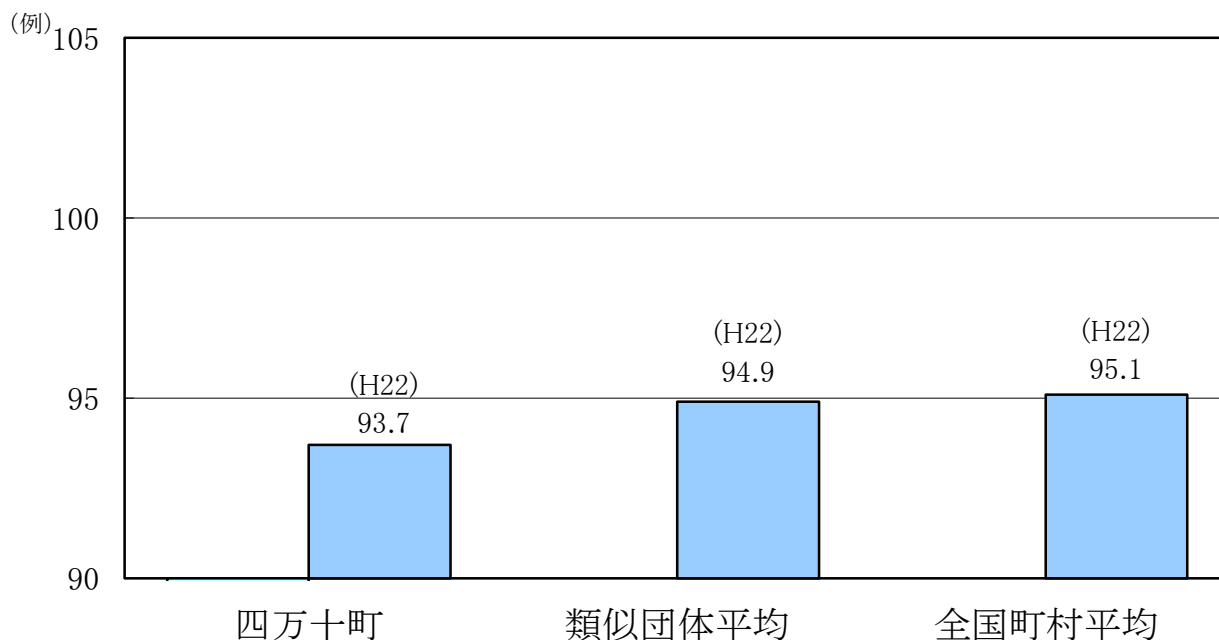
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H21 年度	人 269	千円 1,022,782	千円 147,474	千円 397,817	千円 1,568,073	千円 5,829	千円 5,710

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

① 月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	比較 A-B	勧告 (改定率)		
H22 年度	円 364,781	円 365,388	円 △ 607 (△ 0.17 %)	% △ 0.17	% △ 0.13	% △ 0.19

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	比較 A-B	勧告 (改定月数)		
H22 年度	月 3.91	月 4.10	月 △ 0.19	月 △ 0.20	月 3.90	月 3.95

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合
「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 一般行政職給料表の状況の状況 (平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	136,100	186,300	223,400	262,400	289,700	321,100
最高号給の 給料月額	240,800	299,200	340,500	396,800	420,400	458,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成22年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
四万十町	42.8 歳	315,656 円	388,304 円	334,335 円
高知県	44.3 歳	344,298 円	402,323 円	363,940 円
国	41.9 歳	325,579 円	-	395,666 円
類似団体	43.6 歳	323,745 円	363,759 円	348,099 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
四万十町	56.9 歳	7 人	395,906 円	410,506 円	402,420 円	-	-	-	-
うち用務員	59.8 歳	2 人	411,199 円	420,349 円	419,349 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.86
うち学校給食員	58.6 歳	2 人	399,419 円	402,519 円	399,419 円	調理士	46.3 歳	215,800 円	1.87
うち清掃職員	51.9 歳	2 人	372,797 円	398,697 円	379,297 円	廃棄物処理 業 従業員	43.6 歳	299,700 円	1.33
高知県	50.0 歳	126 人	333,729 円	358,254 円	346,089 円	-	-	-	-
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	-	322,291 円	-	-	-	-
類似団体	48.1 歳	17 人	289,031 円	308,371 円	300,673 円	-	-	-	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
四万十町	-	-	-
うち用務員	6,897,288 円	3,227,000 円	2.14
うち学校給食員	6,613,028 円	2,954,000 円	2.24
うち清掃職員	6,447,964 円	4,170,000 円	1.55

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17年～19年の3ヶ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		四万十町	高知県	国
一般行政職	大 学 卒	162,100 円	172,700 円	I 種 185,800 円 II 種 172,200 円
	高 校 卒	140,600 円	140,600 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	140,600 円	142,400 円	-
	中 学 卒	-	129,700 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

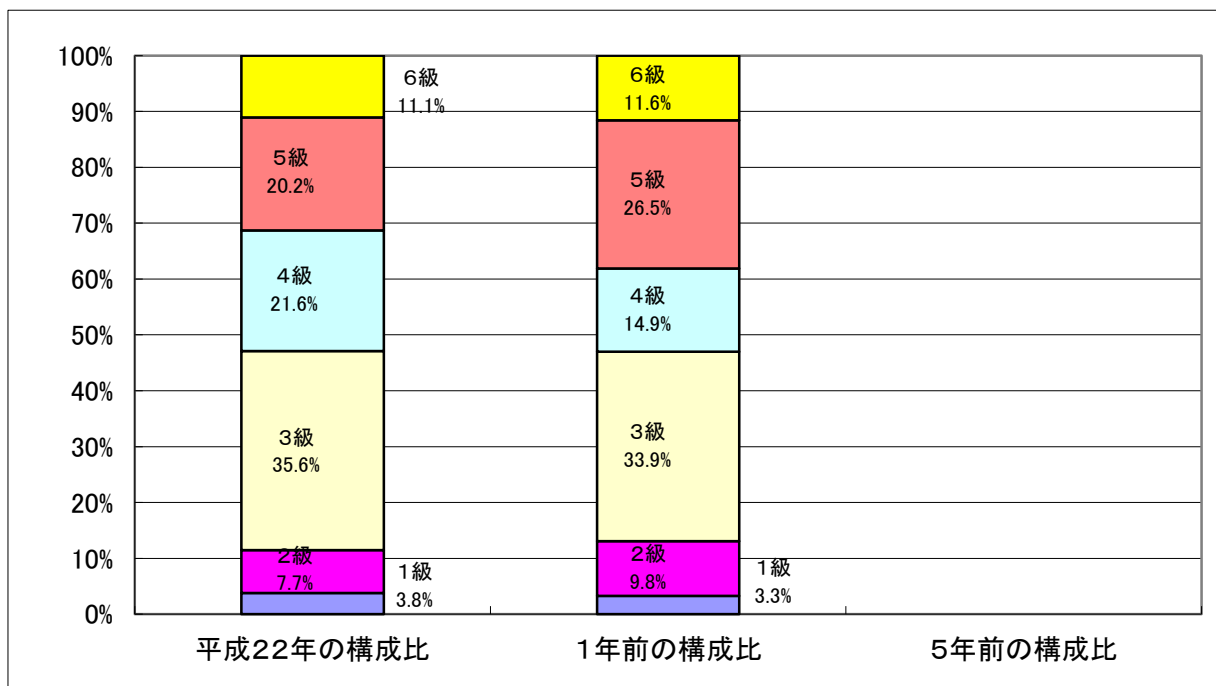
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	245,400 円	283,200 円	329,100 円
	高 校 卒	207,500 円	252,700 円	290,600 円
技能労務職	高 校 卒	207,500 円	252,700 円	290,600 円
	中 学 卒	-	-	-

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	会計管理者、政策監、総合支所長 教育次長、副支所長、課長、事務 局長、福祉医療センター所長等	23人	11.1%
5級	副課長、総括主幹、総括技幹 保育所長等	42人	20.2%
4級	副課長、総括主幹、総括技幹 主幹、技幹、主任保育士等	45人	21.6%
3級	主査、技査、保育士、保健師 社会福祉士	74人	35.6%
2級	主任、主任技師、保育士、保健師 社会福祉士	16人	7.7%
1級	主事、技師、保育士、保健師 社会福祉士	8人	3.8%

- (注) 1 四万十町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

勤務評価制度について検討中

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

四万十町	高知県	国
1人当たり平均支給額(21年度) 1,441 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,687 千円	—
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務成績の反映状況 (一般行政職)

勤務評価制度について検討中

(2) 退職手当 (平成22年4月1日現在)

四万十町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	55.90 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
1人当たり平均支給額	9,810 千円	26,414 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成22年度年4月1日現在)

国民健康保険十和診療所等に勤務する医師に対して支給している。

支給実績(21年度決算)		2,251 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		750,288 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
十和診療所等に勤務する医師	14 %	3 人	14 %

(4) 特殊勤務手当（平成22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)		4,613 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		329,500 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)		4.2 %	
手当の種類(手当数)		3種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症防疫業務	日額1,000円
夜間看護業務手当	国民健康保険大正診療所の病棟に勤務する職員	夜間看護業務	1回4,500円
医療業務手当	国民健康保険十和診療所等に勤務する医師	医療業務	月額50,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成20年度決算)	38,583 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	142 千円
支給実績(平成21年度決算)	47,564 千円
職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	177 千円

(6) その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外1人6,500円、配偶者のいない扶養親族のうち1人11,000円（16～22才の子1人5,000円加算）	同		27,602 千円	189,054 円
住居手当	借家の場合：家賃12,000円を超える場合家賃に応じて27,000円を限度に支給	同		13,770 千円	250,363 円
通勤手当	交通機関等利用者：55,000円まで全額支給 交通用具使用者：使用距離等に応じ2,000円～29,500円を支給 片道2k未満の者：なし	異なる	自動車等を使用する職員に対して一部異なる措置	18,157 千円	104,350 円
管理職手当	管理職員に対して支給 6級 月額42,500円 5級 月額38,100円 4級 月額36,200円	異なる	国制度は給料月額の20%を超えない範囲	12,145 千円	528,043 円

6 特別職の報酬等の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	町 長	737,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		(737,000 円)	802,000 円/	540,400 円
	副 町 長	631,000 円	665,000 円/	491,000 円
	収 入 役	- 円	- 円/	- 円
		(- 円)		
報 酬	議 長	283,000 円	340,000 円/	256,000 円
		(283,000 円)		
	副 議 長	228,000 円	280,000 円/	210,000 円
		(228,000 円)		
議 員	205,000 円	250,000 円/	180,000 円	
	(205,000 円)			
期 末 手 当	町 長	(22年度支給割合)		
	副 町 長	2.95 月分		
	収 入 役	-		
		(22年度支給割合)		
議 長	2.95 月分			
副 議 長				
議 員				
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料月額×在職年数×5.0	14,740 千円	任期毎
	副 町 長	給料月額×在職年数×3.0	7,572 千円	任期毎
	収 入 役	-		
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

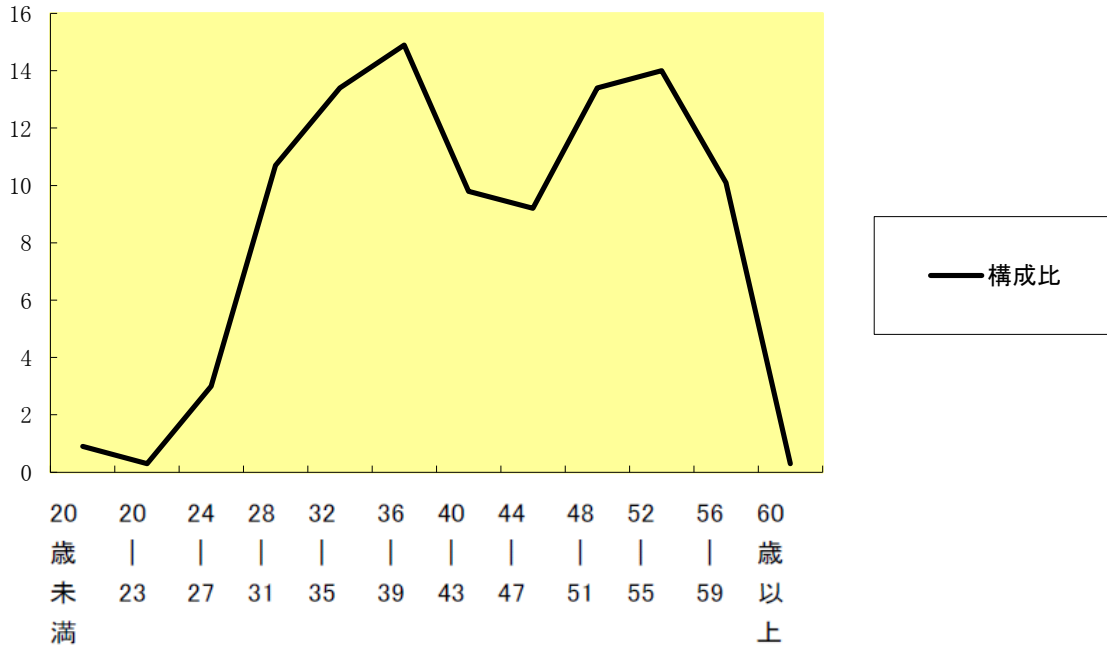
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平22年	平21年			
普通 会計 部門	一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	管財部門の減員等 企画開発部門の減員等 窓口業務担当部門の増員等 課税、収納部門の増員 保育士の退職不補充 保健衛生部門の減員等 農業振興部門の減員 公共用地関係部門の減員等 <参考> 人口1万人当たり職員数 113.05 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.74 人)
		総務	37	38	-1	
		企画	7	8	-1	
		住民	21	20	1	
		税務	17	15	2	
		民生	64	66	-2	
		衛生	23	24	-1	
		労働	0	0	0	
		農林水産	28	30	-2	
		商工	8	8	0	
土木	16	17	-1			
	計	224	229	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 113.05 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 85.74 人)	
	教育部門	40	41	-1	学校給食センター事務の統合による減員等	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	264	270	-6	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.24 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 105.83 人)	
公 営 企 業 等 部 門		病院	33	31	2	医師の研修派遣による増員
		水道	8	8	0	水道工退職不補充等
		下水道	1	1	0	
		その他	22	23	-1	国保事業、後期高齢事業の減員等
		小 計	64	63	1	
合 計		328	333	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 165.54 人	
		[374]	[374]	[0]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）

(例) %



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	3人	1人	10人	35人	44人	49人	32人	30人	44人	46人	33人	1人	328人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
370人	325人	45人	12.2%

(参考) 四万十町定員適正化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	45人(12.2%)の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

分 類	区 別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
一般行政	職員数	267	237	231	226	229	224	—	222
	増減		-30	-6	-5	3	-5	-43 (95.6%)	-45
教育	職員数	53	50	48	47	41	40	—	44
	増減		-3	-2	-1	-6	-1	-13 (144.4%)	-9
消防	職員数							—	
	増減							() %	
公営企業 等 会 計	職員数	50	62	62	68	63	64	—	59
	増減		12	0	6	-5	1	14 (155.6%)	9
計	職員数	370	349	341	341	333	328	—	325
	増減		-21	-8	0	-8	-5	-42 (93.3%)	-45

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 () 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成20年度の総費用に 占める職員給与費比率
21年度	千円 106,631	千円 -1,884	千円 12,231	% 11.5	% 12.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21年度	人 2	千円 8,535	千円 489	千円 3,207	千円 12,231	千円 6,112

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,567

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成22年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
四万十町	47.5 歳	364,625 円	509,625 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

四万十町		一般行政職	
1人当たり平均支給額(21年度)		1人当たり平均支給額(21年度)	
千円		1,441 千円	
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.35 月分	2.75 月分	1.35 月分
(1.45)月分	(0.70)月分	(1.45)月分	(0.70)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成22年4月1日現在）

四万十町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	55.90 月分	59.28 月分	最高限度額	55.90 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	千円	千円	1人当たり平均支給額	9,810 千円	26,414 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当・・・該当なし

エ 特殊勤務手当・・・該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成21年度決算）	146 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	73 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（H21年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（H21年度決算）
扶養手当	配偶者13,000円、配偶者以外1人6,500円、配偶者のいない扶養親族のうち1人11,000円（16～22才の子1人5,000円加算）	同		216 千円	108,000 円
住居手当	借家の場合：家賃12,000円を超える場合家賃に応じて27,000円を限度に支給	同		0 千円	0 円
通勤手当	交通機関等利用者：55,000円まで全額支給 交通用具使用者：使用距離等に応じ2,000円～29,500円を支給 片道2k未満の者：なし	同		127 千円	63,500 円
管理職手当	管理職員に対して支給 6級 月額42,500円 5級 月額38,100円 4級 月額36,200円	同		0 千円	0 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 4	人 3	人 -1	% 25.0

（参考） 四万十町定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	1人(25.0%)の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

分 部 職 員 数	増 減	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～20年 計	（参考） 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	職員数	4	4	3	2	2	2	—	3
	増減		0	-1	-1	0	0	-2 (50.0%)	-1